



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス

コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 栗田 貴也

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 （氏名） 山口 聡 TEL 03-4221-8900

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	141,809	6.0	11,774	22.8	12,392	64.0	10,122	53.7	6,403	114.9
2025年3月期中間期	133,720	18.8	9,584	20.7	7,558	△3.1	6,585	△17.0	2,979	△38.0

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5,968	113.3	5,921	350.6	65.84	65.36
2025年3月期中間期	2,799	△36.7	1,314	△90.1	29.84	29.57

（参考）EBITDA 2026年3月期中間期 26,672百万円（前年同期比 9.3%増）

2025年3月期中間期 24,398百万円

調整後EBITDA 2026年3月期中間期 26,985百万円（前年同期比 7.4%増）

2025年3月期中間期 25,131百万円

（注1）「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。

EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA－減損損失＋非経常的費用項目

（注3）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

・ 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

・ 営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	322,034		90,732		90,785	28.2	1,033.38
2025年3月期	323,196		96,535		87,243	27.0	995.86

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	282,000	5.1	19,600	7.7	14,600	68.3	12,100	126.9	6,100	178.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	193.5	58.25	

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）MC GROUP PTE. LTD.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	88,666,552株	2025年3月期	88,434,952株
2026年3月期中間期	814,195株	2025年3月期	828,983株
2026年3月期中間期	87,666,383株	2025年3月期中間期	87,280,459株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月17日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①連結業績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)の我が国経済は、雇用情勢や賃金の上昇等による所得環境の改善に伴い、消費動向は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続による消費意欲の減速や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、国内外において食の感動体験を訴求すべく、高付加価値の商品戦略やブランド価値の向上に取り組みました。また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成及び定着化に取り組むとともに、従業員の幸福とお客様の感動が循環する「心的資本経営」を掲げ、持続的な事業成長を実現する新たな経営改革を始動しました。

これらの結果、売上収益は1,418億9百万円(前年同期比6.0%増)と、中間期として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、好調な既存店と新店寄与により増収となりました。一方、海外事業セグメントでは前期に実施した丸亀英国事業のフランチャイズ化や一部不採算店舗の閉店影響等により減収となりました。

事業利益(注1)は117億74百万円(前年同期比22.8%増)と、売上収益同様に中間期として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び海外事業セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、原材料費や人件費等の増加を増収で吸収し、増益となりました。海外事業セグメントでは、英国経済が軟調に回復しつつあるなかで、外食市場の回復にはまだ時間を要しているものの、好調なアジア事業の貢献のほか、丸亀英国事業のフランチャイズ化に伴う収益改善等により、増益となりました。

また、海外子会社における店舗休業補償(コロナ禍)に関する保険金のほか、閉店に伴うリース解約益等を計上したことにより、その他の営業収益は21億98百万円となりました。一方、MC GROUP PTE. LTD.の株式を売却したことに伴う株式売却損として8億52百万円を計上したこと等により、その他の営業費用は14億13百万円となりました。これらの結果、営業利益(注2)は123億92百万円(前年同期比64.0%増)と中間期として過去最高となり、親会社の所有者に帰属する中間利益も59億68百万円(前年同期比113.3%増)と増益となり、営業利益と同様に過去最高を更新しました。

(注1) 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	133,720	141,809	+8,089	+6.0%
事業利益	9,584	11,774	+2,190	+22.8%
営業利益	7,558	12,392	+4,834	+64.0%
親会社の所有者に 帰属する中間利益	2,799	5,968	+3,170	+113.3%

②セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	65,134	71,366	+6,232	+9.6%
国内その他	17,009	20,328	+3,319	+19.5%
海外事業	51,577	50,115	△1,462	△2.8%
連結	133,720	141,809	+8,089	+6.0%

(単位: 百万円)

事業利益	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	11,393	12,695	+1,302	+11.4%
国内その他	2,214	2,252	+38	+1.7%
海外事業	918	2,550	+1,631	+177.7%
調整額(注3)	△4,941	△5,722	△781	—
連結	9,584	11,774	+2,190	+22.8%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 店)

店舗数	丸亀製麺	国内その他			海外事業			連結
	直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)	計	
2025年3月末 店舗数	861	269	5	274	445	469	914	2,049
2026年3月期 中間期 出店	16	13	—	13	8	35	43	72
2026年3月期 中間期 閉店(注5)	4	4	—	4	22	20	42	50
2026年3月期 中間期末 店舗数	873	278	5	283	431	484	915	2,071

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注5) 2025年9月にMC GROUP PTE. LTD. が連結から外れたことにより、2026年3月期の海外事業における閉店数に該当店舗の19店舗(直営13店舗、FC6店舗)を含めています。

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるために、更なるブランド力の向上と顧客体験価値の向上に取り組んでいます。ブランディングと商品プロモーションを組み合わせ、相乗効果を狙うハイブリッド戦術を展開し、製麺所ストーリーを感じられる五感に訴える空間づくりと、全店在籍の麺職人(注6)によるおいしさの追求により、『丸亀ファン』を増やす様々な取り組みを実施しています。

季節ごとのフェア商品については、夏の定番「鬼おろしぶっかけうどん」のほか、7月8日からは新作の「冷たい旨塩うどん」3種を発売しました。冷たいのど越しの良い打ち立てうどんと、昆布とホタテの旨みたっぷりの今までにない「冷たい塩だし」に、仕上げに黒胡椒を加えることで味が締まり、暑い夏に食べたくなる一杯として、シリーズで約425万食の大ヒットとなりました。

9月9日からは、まだまだ暑さが終わらない秋のはじまりに、敢えて冷たいうどん2種を発売しました。「旨辛 豚つけ汁うどん」はラー油を効かせた旨辛な味わいのつけ汁で、価格はそのまま3玉まで麺の量を選べるため、幅広い層の方からご好評をいただきました。「柑橘香る ねばとろ鶏ぶっかけうどん」は、さわやかな柑橘の酸味と刻みオクラが入ったとろろが相性抜群の一品で、どちらの商品もまだまだ暑い日々にとびつたりと、9月末までに2商品合計で約170万食販売するなど、大きな反響をいただきました。

また、昨年から販売中の「丸亀うどーなつ」では、初のグループ内コラボレーションとして7月に“いちばん近いハワイ”をコンセプトとする「コナズ珈琲」監修の「アサイーベリー味」を発売しました。シーズンごとにラインナップを変えて販売している「丸亀うどーなつ」は、ご購入いただいたお客様の3人に1人がリピート購入しているなど幅広い年齢層から好評を博し、発売から1年3か月で2,000万食(注7)を突破し、丸亀製麺の定番商品へと成長しています。

これらの取り組みにより、売上収益は713億66百万円(前年同期比9.6%増)と中間期として過去最高となりました。原材料費及び人件費等が増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も中間期として過去最高の126億95百万円(前年同期比11.4%増)と大幅な増益となり、事業利益率も中間期として過去最高の17.8%となりました。

(注6) 麺職人: 理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

(注7) 2024年6月25日～2025年9月15日の期間、「丸亀うどーなつ」を販売する丸亀製麺店舗における累計販売数

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

“いちばん近いハワイ”をコンセプトとするコナズ珈琲は、出店を加速しており、7月10日には千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店をオープン、7月31日には福島県への初出店となった郡山店をオープンしました。また、7月17日からは「丸亀うどんかつ」とのコラボレーション企画として、マラサダ(アサイー)を新発売するとともに、これまで一部店舗のみで販売していたマラサダを全店展開することとしました。食材の高騰に伴う原材料費の増加及び人員の充足に伴う人件費の増加のほか、好調な出店が続いていることによる出店費用等が増加したものの、増収により増益となりました。

豚骨ラーメン専門店のラー麺ずんどう屋は、7月11日に広島矢野店(広島)をオープンし、計106店舗となりました。7月1日からは新商品「ずんどう屋流冷やしラーメン」を期間限定で発売したほか、訪日外国人向けに一部の店舗限定で「黒毛和牛ローストビーフラーメン」を発売するなど、新店及び既存店が好調に推移し、増収増益となりました。

その他の業態においても、揚げたて都度出しでご提供する天ぷら専門店の天ぷらまきのや、立ち飲み大衆酒場の晩杯屋等を中心に既存店が好調に推移し、売上収益は203億28百万円(前年同期比19.5%増)と、中間期として過去最高となり、原材料費の高止まりの影響はあるものの、増収で吸収し、事業利益は22億52百万円(前年同期比1.7%増)と増益となりました。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、主に香港でスパイシー米線ヌードルを展開する「Tam Jai」、アジアや北米等で丸亀製麺を展開する「MARUGAME UDON」、英国でナポリピザ「FRANCO MANCA」とギリシャ料理「THE REAL GREEK」を展開する「Fulham Shore」を中心に、その他いくつかのブランドで構成されています。

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは、前期に実施した中国やシンガポールにおける不採算店舗の戦略的閉店等により若干減収ではあるものの、前期において収益を圧迫していたデリバリーコストのコントロールを強化したほか、原価及び人件費等のコストコントロールが奏功しました。また、自社アプリの見直しや各種キャンペーンの実施等の効果もあり、増益となりました。また、7月29日にはマレーシアに初出店するなど、香港以外の新たな国への出店も進めています。

MARUGAME UDONは、前期に実施した英国事業のフランチャイズ化による減収はあったものの、台湾や北米等の各拠点が好調に推移したことで全体としては増収となり、英国事業が黒字化したこともあり、大幅な増益となりました。また、7月3日にはUAE・ドバイに初出店、9月15日には韓国・ソウルに再展開の1号店をオープンし、いずれも好調に推移しています。

英国が拠点のFulham Shoreは、英国経済が軟調に回復しつつあるなかで、外食市場の回復にはまだ時間を要しているものの、国内事業の高い知見を有する人材を送り込むことで、モデル店舗における生産性の向上や収益改善に一定程度の効果が見え始めており、さらなる検証を進めています。

また、海外事業セグメント内の事業ポートフォリオの見直しを機動的に進めております。Tam Jaiを運営しているTam Jai International Co. Limitedは非上場化に向けた株式取得手続きが順調に進み、8月15日付に効力発生、同月19日付にて香港証券取引所上場廃止を経て、当社の完全子会社となりました。連結子会社であるWOK TO WALK FRANCHISE B.V.については、株式の追加取得により8月13日付で完全子会社となりました。そのほか、主にシンガポールでMONSTER CURRYを運営するMC GROUP PTE. LTD.の株式を9月30日付で売却しています。

これらの結果、売上収益は501億15百万円(前年同期比2.8%減)、事業利益は中間期として過去最高の25億50百万円(前年同期比177.7%増)と大幅な増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、3,220億34百万円(前期末比0.4%減)となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理されている投資、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ21億65百万円、17億73百万円、13億32百万円、12億66百万円減少した一方で、その他の流動資産、有形固定資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ28億円、25億66百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46億41百万円増加し、2,313億2百万円(前期末比2.0%増)となりました。これは主に短期借入金が前連結会計年度末に比べ17億71百万円減少した一方で、1年以内返済予定の長期借入金、引当金、未払法人所得税がそれぞれ前連結会計年度末に比べ37億65百万円、14億70百万円、10億88百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ58億3百万円減少し、907億32百万円(前期末比6.0%減)となりました。これは主に非支配持分、資本剰余金がそれぞれ93億45百万円、32億99百万円減少した一方で、利益剰余金、その他の資本の構成要素がそれぞれ前連結会計年度末に比べ49億81百万円、16億42百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億65百万円減少し、801億6百万円(前期末比2.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは277億35百万円の収入(前年同期比45.1%増)となりました。これは主に減価償却費及び償却費が150億66百万円、税引前中間利益が101億22百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは95億26百万円の支出(前年同期比56.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が79億13百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは203億84百万円の支出(前年同期比76.7%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入が130億円あった一方、リース負債の返済による支出が109億66百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が108億14百万円、長期借入金の返済による支出が85億81百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しとしては、2025年5月15日に公表した通期業績予想からの変更はありません。当中間期において、丸亀製麺をはじめとした各事業は概ね好調に推移したものの、足元の進捗状況や新規出店の一部遅延、英国における外食市場の回復が遅れていること、また、主に海外事業における業績改善に関する構造改革の実行や、不採算店舗閉鎖等に伴う減損損失計上の可能性が下期に見込まれること等を鑑みて、通期業績予想は据え置きます。

なお、今後の経営環境の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,271	80,106
営業債権及びその他の債権	10,971	9,198
棚卸資産	1,119	1,190
その他の流動資産	3,277	6,077
流動資産合計	97,638	96,571
非流動資産		
有形固定資産	46,689	49,255
使用権資産	93,273	93,565
無形資産及びのれん	63,232	61,966
持分法で会計処理されている投資	3,623	2,290
その他の金融資産	12,465	12,460
繰延税金資産	4,667	4,155
その他の非流動資産	1,610	1,772
非流動資産合計	225,559	225,464
資産合計	323,196	322,034
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,255	16,900
短期借入金	12,000	10,229
1年以内返済予定の長期借入金	16,811	20,576
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,785	20,902
未払法人所得税	2,051	3,139
引当金	1,413	2,686
その他の流動負債	9,388	9,997
流動負債合計	80,504	85,230
非流動負債		
社債	22,495	22,224
長期借入金	36,139	36,826
リース負債	77,998	77,573
引当金	6,539	6,736
繰延税金負債	2,681	2,408
その他の非流動負債	306	306
非流動負債合計	146,157	146,073
負債合計	226,661	231,302
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,145	5,358
資本剰余金	11,552	8,253
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	39,424	44,405
自己株式	△984	△979
その他の資本の構成要素	18,251	19,893
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,243	90,785
非支配持分	9,292	△52
資本合計	96,535	90,732
負債及び資本合計	323,196	322,034

(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結純損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	133,720	141,809
売上原価	△31,578	△34,304
売上総利益	102,142	107,505
販売費及び一般管理費	△92,558	△95,730
減損損失	△733	△168
その他の営業収益	467	2,198
その他の営業費用	△1,761	△1,413
営業利益	7,558	12,392
金融収益	1,163	457
金融費用	△2,068	△1,704
金融収益・費用純額	△905	△1,247
持分法による投資損益	△68	△1,022
税引前中間利益	6,585	10,122
法人所得税費用	△3,606	△3,719
中間利益	2,979	6,403
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,799	5,968
非支配持分	181	435
中間利益	2,979	6,403
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	29.84	65.84
希薄化後1株当たり中間利益	29.57	65.36

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	2,979	6,403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	—	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△2,248	△228
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	582	△255
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,665	△482
その他の包括利益合計	△1,665	△483
中間包括利益合計	1,314	5,921
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,536	5,492
非支配持分	△222	429

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定する 金融資産	新株 予約権	合計			
2024年4月1日 残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
中間利益				2,799					－	2,799	181	2,979
その他の包括利益						△1,263			△1,263	△1,263	△402	△1,665
中間包括利益 合計	－	－	－	2,799	－	△1,263	－	－	△1,263	1,536	△222	1,314
新株の発行（新株予約権 の行使）	114	114						△54	△54	175		175
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得 及び処分		8			4				－	12		12
配当				△786					－	△786	△393	△1,179
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支払額				△193					－	△193		△193
支配継続子会社に対する 持分変動		△80							－	△80	△31	△112
転換社債型新株予約権付 社債の発行		811							－	811		811
非支配持分に付与された プット・オプション		761							－	761		761
その他				14				△2	△2	12		12
所有者との取引額等 合計	114	1,613	－	△965	4	－	－	△13	△13	754	△424	329
2024年9月30日 残高	4,948	10,982	10,847	40,650	△990	15,840	△90	702	16,453	82,890	8,889	91,778

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定する 金融資産	新株 予約権	合計			
2025年4月1日 残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535
中間利益				5,968					－	5,968	435	6,403
その他の包括利益						△477	△0		△477	△477	△6	△483
中間包括利益 合計	－	－	－	5,968	－	△477	△0	－	△477	5,492	429	5,921
新株の発行（新株予約権 の行使）	213	213						△97	△97	329		329
自己株式の取得 及び処分		12			5				－	17		17
配当				△876					－	△876		△876
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△190					－	△190		△190
支配継続子会社に対する 持分変動		△3,567				2,230			2,230	△1,336	△9,674	△11,010
非支配持分に付与された プット・オプション		1							－	1		1
その他		41		79				△14	△14	106	△100	6
所有者との取引額等合 計	213	△3,299	－	△987	5	2,230	－	△112	2,118	△1,950	△9,774	△11,724
2025年9月30日 残高	5,358	8,253	13,854	44,405	△979	19,414	△21	499	19,893	90,785	△52	90,732

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,585	10,122
減価償却費及び償却費	15,547	15,066
減損損失	733	168
受取利息及び受取配当金	△1,144	△456
支払利息	1,286	1,462
持分法による投資損益(△は益)	68	1,022
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	783	△13
棚卸資産の増減(△は増加)	△62	△63
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,893	723
その他	950	1,844
小計	22,852	29,875
利息及び配当金の受取額	1,086	412
利息の支払額	△1,292	△1,295
法人所得税の支払額	△3,531	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,115	27,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,459	△7,913
無形資産の取得による支出	△32	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△518	△408
敷金及び保証金の回収による収入	229	173
建設協力金の支払による支出	△10	—
建設協力金の回収による収入	229	221
その他	473	△1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	△9,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	21,872	—
社債の償還による支出	△400	△400
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,184	△1,801
長期借入れによる収入	9,922	13,000
長期借入金の返済による支出	△8,801	△8,581
リース負債の返済による支出	△11,635	△10,966
配当金の支払額	△786	△876
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△279	△274
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,023	△10,814
その他	△223	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,536	△20,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,492	△2,174
現金及び現金同等物の期首残高	70,627	82,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	9
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,951	80,106

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	65,134	17,009	51,577	133,720	—	133,720
計	65,134	17,009	51,577	133,720	—	133,720
セグメント利益(注) 1	11,393	2,214	918	14,525	△4,941	9,584
減損損失	△77	△21	△634	△733	—	△733
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△1,294
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△905
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△68
税引前中間利益	—	—	—	—	—	6,585
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,409	1,557	8,255	15,221	325	15,547

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△4,941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	71,366	20,328	50,115	141,809	—	141,809
計	71,366	20,328	50,115	141,809	—	141,809
セグメント利益(注) 1	12,695	2,252	2,550	17,496	△5,722	11,774
減損損失	△82	△78	△8	△168	—	△168
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	785
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△1,247
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,022
税引前中間利益	—	—	—	—	—	10,122
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,652	1,824	7,272	14,748	318	15,066

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△5,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。